



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 純理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3486-5111

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,835	△3.8	1,478	△54.2	1,565	△52.7	882	△49.6
22年3月期	25,828	△3.2	3,226	△7.5	3,312	△9.5	1,752	△17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.34	—	2.9	4.2	6.0
22年3月期	141.65	—	6.0	9.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,652	30,342	78.5	2,453.28
22年3月期	36,768	29,959	81.5	2,422.26

(参考) 自己資本 23年3月期 30,342百万円 22年3月期 29,959百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,812	△348	△494	13,642
22年3月期	1,866	836	△494	12,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	28.2	1.7
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	56.1	1.6
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.0	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△7.6	800	△13.1	850	△12.1	450	△18.6	36.38
通期	24,000	△3.4	2,000	35.3	2,050	30.9	1,150	30.3	92.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「4.財務諸表(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	12,373,500 株	22年3月期	12,373,500 株
23年3月期	5,365 株	22年3月期	5,285 株
23年3月期	12,368,155 株	22年3月期	12,368,302 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、世界経済の改善により輸出や生産が緩やかに増加し、回復基調にありましたが、急速な円高の進行とともに、経済政策効果の一巡や個人消費を支える雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあったことから、年度後半にかけて景気の回復は減速傾向となりました。また、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続き、これらの通信インフラを利活用するためのサービス基盤や応用システムの開発が進められました。特に、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のITリソースをサービスとして利用する「クラウドコンピューティング」や、家電・モバイル端末をネットワークにつなげて様々なサービスを実現する「ホームICT」のような新たなサービス基盤の開発に具体的な進展がみられました。また、モバイル分野ではスマートフォンやタブレット端末の台頭により、モバイル端末の新たな活用に向けたサービスが創出されつつあります。しかしながら、システム開発分野におきましては、企業のIT投資が依然抑制傾向にあることから、厳しい受注環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向に注視しながら、ネットワーク管理システムや携帯端末システムの開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外の受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、一部で不採算案件が発生したことにより、業績が前事業年度を下回りました。

以上の結果、売上高は24,835百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は1,478百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比52.7%減）、当期純利益は882百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

次にセグメント別の概況をご報告いたします。なお、文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

①ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連及び既存の交換システム関連開発の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は5,040百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は5,763百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更新に伴う開発関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信にかかわるシステム関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は8,785百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,673百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

車載システム等の制御ソフトウェア関連の売り上げは減少いたしました。複合機関連の売り上げが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,023百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

②その他

統合サービス及び製品販売関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は550百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

〔次期の見通し〕

次期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、先行きを見通すことが難しい状況となっております。今後のIT投資につきましても、開発計画の変更・中断、プロジェクトの小型化・短納期化等の傾向が強まり、当社を取り巻く環境は厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当社におきましては、主力の基幹系通信システム分野の開発に引き続き注力していくとともに、今後開発需要の拡大が見込まれるネットワーク管理システムや各種サービスシステム、アプリケーションの開発を積極的に受注し、収益の拡大を図ってまいります。

また、開発リスクに対する体制強化を進めつつ、基幹系通信システム分野以外のシステム開発へも積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の業容拡大を進めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は24,000百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は2,000百万円（前年同期比35.3%増）、経常利益は2,050百万円（前年同期比30.9%増）、当期純利益は1,150百万円（前年同期比30.3%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災に関して、当社の人的及び物的被害、並びに事業継続に支障をきたす重大な損害は発生しておりませんが、顧客企業における震災被害やそれによる設備投資・開発計画への影響は、今後、顕在化してくるものと予想しております。また、首都圏における電力不足の影響は極めて不透明であります。したがって、企業活動の自粛や投資の抑制、個人消費の縮小等の諸事象が当社の事業活動に及ぼす影響を現時点で合理的に予測することは、難しい状況にあります。今後につきましては、継続的に情報収集・分析を行い、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示してまいります。

<セグメント別の次期の見通し>

①ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

次世代ネットワーク (NGN) 関連の受注は、当事業年度並みを予想しておりますが、構内交換機 (PBX) 関連の受注に減少が見込まれることから、次期の売上高につきましては、4,900百万円（前年同期比2.8%減）を見込んでおります。

ロ モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の受注が減少傾向にあります。また、携帯端末の開発におきましては、従来型の携帯電話からスマートフォンへの体制シフトが進んでおり、今後の開発見通しに不透明な部分があることから、業務量の一時的な減少を予測しております。

次期の売上高につきましては、4,800百万円（前年同期比16.7%減）を見込んでおります。

ハ ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連の受注は、堅調な推移を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、8,900百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

ニ オープンシステム

企業情報システム及びビジネスアプリケーション関連の受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、3,800百万円（前年同期比3.4%増）を見込んでおります。

ホ 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,100百万円（前年同期比7.5%増）を見込んでおります。

②その他

自社製品のソリューション販売に注力してまいります。企業のIT投資抑制の継続等により、次期の売上高につきましては、500百万円（前年同期比9.2%減）を見込んでおります。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ1,884百万円増加し、38,652百万円（前年同期比5.1%増）となりました。主な増加の内訳は、現金及び預金の増加468百万円、仕掛品の増加1,382百万円、繰延税金資産の増加767百万円であります。一方、主な減少の内訳は、売掛金の減少988百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ1,501百万円増加し、8,310百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主に、受注損失引当金1,790百万円を計上したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ383百万円増加し、30,342百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が387百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ968百万円増加し、当事業年度末には13,642百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,812百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,500百万円（前年同期比50.0%減）、受注損失引当金の増加1,790百万円、売上債権の減少988百万円があった一方、たな卸資産の増加1,382百万円、法人税等の支払が1,283百万円（前年同期比16.5%減）生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は348百万円（前年同期は836百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出700百万円（前年同期比8.9%増）があった一方、投資有価証券の売却及び償還による収入500百万円（前年同期比0.5%減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは主に、配当金の支払494百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	79.8	80.7	81.3	81.5	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.2	113.8	59.2	56.3	42.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.0	18.7	27.3	26.8	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	517.5	370.7	283.5	379.8	477.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり20円を実施いたしました。期末における配当は1株当たり20円とし、年間配当を1株当たり40円といたします。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また現在は、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに、既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、更なる企業価値の拡大を図ることで、社会、顧客、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長性と高い収益力を兼ね備えた企業として、売上高と売上高営業利益率の経営指標を重視した経営に取り組んでおります。具体的には、売上高300億円、営業利益45億円を早期に達成すべく、主力事業であるソフトウェア開発事業の基盤拡大と新たな収益源となるビジネスの創出に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力の通信分野は現在、次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網ともに既存網からの移行・統合期にあり、ネットワークインフラへの投資継続に加えて、ネットワークサービスの基盤となる各種管理システムや応用システムの開発が進められております。また、クラウドサービス、ホームネットワーク、モバイル端末、携帯ビジネス等の進化や世界規模で拡大を続けるソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）、動画共有サイトの隆盛を背景に、通信市場の需要拡大が続いております。当社は、これからのネットワークインフラの進化は、従来のような通信技術の進歩に歩調を合わせた長期計画に基づくものから、ネットワーク上で展開される様々なサービスや利用者ニーズに迅速に対応するためのものへと変化していくものと考えております。

当社は、変化の激しいこの時期を「新たな成長軌道を確立する転換期」と位置付け、基幹系通信システムの開発技術を継承・維持しながら、サービスシステムやアプリケーション分野の開発へ積極的に展開してまいります。併せて、自社製品による新規事業の創出に取り組み、収益力の更なる向上を図ってまいります。

このための経営戦略は以下のとおりです。

①ソフトウェア開発事業の基盤拡大

主力の通信分野では、開発の中心がネットワークインフラのシステム開発からネットワークの需要喚起に向けたシステム開発に移行してまいります。当社は、ネットワークインフラ分野の開発技術を強みとして、ネットワークのサービス基盤や応用システム分野に展開していくとともに、引き続き、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、市場競争力の向上を図ってまいります。

また、基幹系通信システム分野以外のシステム開発へも積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の業容拡大を進めてまいります。

②新たな収益源となるビジネスの創出

更なる収益力の向上に向け、自社製品・サービスをベースとしたICTソリューションや新ビジネスの創出に取り組んでまいります。具体的には以下のビジネスを推進してまいります。

・文教ソリューション

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ITを活用した授業の導入が積極的に進められております。

当社は、IT化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソース技術を活用したPC教室構築や教育支援システムを展開してまいります。

・ホームネットワークソリューション

ホームネットワークは、ユビキタス社会において不可欠な要素と考えられることから、市場の拡大が見込まれています。また、次世代ネットワーク（NGN）においても、ホームネットワークは重要な接続先に位置付けられております。

当社は、動画・音楽・静止画等のコンテンツを様々なデジタル機器間で共有するための接続規格DLNAガイドラインに対応したミドルウェアやアプリケーションを軸に、通信事業者やメーカーにホ

ームネットワークにかかわるソリューションを提供してまいります。

・コンテンツ配信ソリューション

デジタルコンテンツ産業は、新しい産業分野として急速に市場が拡大しており、今後も国際化の進展やデジタル化の加速等により、その成長は続くことが見込まれています。また、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル網の整備により、高速・高品質な通信環境が実現し、コンテンツビジネスにおいてもこれら高度なネットワークの利活用が本格的に進むものと予想しております。

当社は「電子かたりべ」、「手塚治虫Mマガジン」といったコンテンツ配信システムを構築・運用してきたノウハウを活かし、システムの企画・設計から構築・保守までをトータルにサポートするソリューションを提供しております。また、昨今におけるモバイル端末の高度化を受け、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）のようなウェブサービスとの連携や「電子かたりべ」で培った音声合成技術の応用により、付加価値の高いソフトウェアを提供し、ソリューションの差別化を図ってまいります。

③企業価値を高める組織風土の醸成

すべてのステークホルダーに価値をもたらすことのできる優れた企業となるべく、内部統制システムの充実を図ってまいります。社内業務の効率化はもとより、財務報告の信頼性の確保、従業員の高い倫理観・コンプライアンス意識の浸透、情報セキュリティ管理の徹底により、企業価値を高めてまいります。

また、経営基盤を支える人的資源の価値向上を重視して、人材の育成と活性化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の経済に与える影響は計り知れず、特に顧客企業のIT投資計画への影響や電力不足による企業活動への影響等、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。また、国内経済の低迷により、情報サービス産業を取り巻く環境は一層厳しいものになることが予想されます。今後の事業展開においては、開発プロジェクトの小型化・短納期化、コストプレッシャーの増加、人件費の安い海外企業との競争激化といった市場の動向に適切に対応していく必要があります。技術面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングといった先端技術にいち早く適応し、自社の提案力を強化していくことが急務となっております。

このような事業環境のもと、当事業年度に発生した不採算案件の再発防止策を踏まえて、当社が更なる企業価値の拡大と収益基盤の確立を実現していくための課題は次のとおりです。

①リスク管理体制の強化

プロジェクトの不採算化防止を徹底するため、開発リスクに対する組織的な体制強化を進めてまいります。具体的には、経営監査本部に「リスク監視室」を新設し、受注プロセスにおけるリスク評価や開発状況のモニタリングの正確性と適時性の改善を進めてまいります。開発状況のモニタリングでは、品質システムの管理部門である品質管理部や事業部門の業務管理統括部門である事業管理部との連携を密に、開発状況の変化を動的に、かつタイムリーに監視し、開発リスクの最小化を図ってまいります。

また併せて、プロジェクト管理手法の改善強化を進め、プロジェクト管理スキルの更なる向上に取り組んでまいります。リスク管理の強化を目的に当社の「開発標準」を進化させるとともに、プロジェクト管理スキルの向上に向けた人材育成を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みにより不採算案件の撲滅を図り、より強固な収益基盤を構築してまいります。

②営業力の強化

厳しい事業環境の中、十分な業務量を確保していくためには、既存顧客への深耕、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信以外の分野の受注拡大等に積極的に取り組む必要があります。

当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進するとともに、生産性の向上、価格競争力の向上に取り組むことで、高い付加価値を実現し、営業力のある企業へと成長してまいります。

③技術革新への対応

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォン、タブレットをはじめとするモバイル端末の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。また、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電といった幅広い分野で、通信との融合が急激に進みつつあります。

当社は、こうした先端技術への迅速な適応に向け、当事業年度から展開しております「アルファ・ルネッサンス活動」の更なる推進により、技術者育成に全社的に取り組み、受注の拡大を図ってまいります。

④ソリューションビジネスの拡大

当社が今後も継続的な発展を果たしていくためには、主力のソフトウェア開発に加えて、新たなビジネスを創出していく必要があります。現在、取り組んでおります自社ブランド製品を主軸としたソリューションビジネスを早期に事業として確立し、会社全体の収益力向上につなげてまいります。

具体的には、マーケティングの強化による商品力の向上に努めてまいります。また、外部研究機関とのコラボレーションを始め、ビジネス推進・販売チャネルの強化に必要なアライアンスを積極的に推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,021,702	12,490,559
売掛金	7,351,765	6,363,430
有価証券	151,370	648,899
仕掛品	71,593	※2 1,454,121
貯蔵品	427	311
前払費用	52,236	67,554
繰延税金資産	421,691	1,189,207
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	59,619	54,962
貸倒引当金	△700	△2,500
流動資産合計	21,129,707	23,266,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,948,658	4,715,837
構築物（純額）	57,357	50,012
機械及び装置（純額）	2,870	2,258
車両運搬具（純額）	1,902	1,295
工具、器具及び備品（純額）	180,903	140,797
土地	4,756,706	4,756,706
建設仮勘定	—	71,913
有形固定資産合計	※1 9,948,399	※1 9,738,820
無形固定資産		
ソフトウェア	17,634	53,324
ソフトウェア仮勘定	34,849	—
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,545	1,202
無形固定資産合計	65,908	66,405
投資その他の資産		
投資有価証券	3,884,472	3,381,638
長期前払費用	1,171	22,319
繰延税金資産	977,173	975,850
長期預金	300,000	800,000
差入保証金	290,586	253,218
会員権	39,100	34,100
保険積立金	113,377	114,976
その他	27,253	10
貸倒引当金	△8,790	△1,000
投資その他の資産合計	5,624,345	5,581,114
固定資産合計	15,638,653	15,386,340
資産合計	36,768,360	38,652,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	973,611	800,275
短期借入金	500,000	500,000
未払金	364,747	156,750
設備関係未払金	28,124	1,292
未払費用	1,202,396	1,157,250
未払法人税等	668,730	743,824
未払消費税等	178,139	102,958
前受金	3,828	3,788
預り金	294,116	300,050
前受収益	19,015	60,547
賞与引当金	775,836	791,594
受注損失引当金	—	※2 1,790,000
流動負債合計	5,008,546	6,408,332
固定負債		
長期末払金	605,112	605,112
退職給付引当金	1,124,336	1,225,906
その他	71,330	71,080
固定負債合計	1,800,779	1,902,100
負債合計	6,809,326	8,310,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,025,000	5,525,000
繰越利益剰余金	7,613,293	7,500,964
利益剰余金合計	12,817,293	13,204,964
自己株式	△14,860	△14,999
株主資本合計	29,950,033	30,337,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,001	4,888
評価・換算差額等合計	9,001	4,888
純資産合計	29,959,034	30,342,454
負債純資産合計	36,768,360	38,652,886

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,828,892	24,835,616
売上原価	19,292,623	※1 20,051,541
売上総利益	6,536,268	4,784,074
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,168	11,027
貸倒引当金繰入額	2,540	1,800
役員報酬	672,560	581,116
給料及び手当	1,157,423	1,331,245
賞与	203,922	205,528
賞与引当金繰入額	88,545	88,641
通勤手当	41,726	41,141
法定福利費	223,881	239,117
退職給付費用	76,485	78,496
福利厚生費	8,862	8,962
交際費	18,435	17,299
旅費及び交通費	35,836	44,180
通信費	18,429	16,505
水道光熱費	24,126	30,817
消耗品費	16,418	17,614
租税公課	117,941	117,647
減価償却費	49,431	39,061
修繕費	221	460
地代家賃	33,037	29,733
管理費	43,953	47,717
賃借料	18,604	20,509
研究開発費	※2 311,267	※2 204,732
研修費	1,105	4,942
募集費	11,309	7,850
支払手数料	100,455	89,591
その他	15,824	29,902
販売費及び一般管理費合計	3,309,515	3,305,646
営業利益	3,226,753	1,478,428

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23,019	19,430
有価証券利息	44,206	38,204
受取配当金	476	1,281
保険配当金	41	43
受取手数料	2,599	2,527
受取賃貸料	44,677	43,170
その他	5,476	10,131
営業外収益合計	120,498	114,788
営業外費用		
支払利息	5,060	3,868
賃貸収入原価	24,747	23,547
貸倒引当金繰入額	4,950	—
その他	391	—
営業外費用合計	35,149	27,415
経常利益	3,312,102	1,565,801
特別利益		
投資有価証券売却益	478	—
特別利益合計	478	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,391	※3 49,545
減損損失	※4 294,713	—
ゴルフ会員権評価損	15,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,900
その他	—	1,326
特別損失合計	314,205	65,772
税引前当期純利益	2,998,375	1,500,029
法人税、住民税及び事業税	1,377,000	1,381,000
法人税等調整額	△130,634	△763,369
法人税等合計	1,246,365	617,630
当期純利益	1,752,009	882,398

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
前期末残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,525,000	5,025,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,025,000	5,525,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,856,017	7,613,293
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△494,733	△494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
当期変動額合計	757,276	△112,328
当期末残高	7,613,293	7,500,964
利益剰余金合計		
前期末残高	11,560,017	12,817,293
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△494,733	△494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
当期変動額合計	1,257,276	387,671
当期末残高	12,817,293	13,204,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△14,638	△14,860
当期変動額		
自己株式の取得	△221	△138
当期変動額合計	△221	△138
当期末残高	△14,860	△14,999
株主資本合計		
前期末残高	28,692,978	29,950,033
当期変動額		
剰余金の配当	△494,733	△494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
自己株式の取得	△221	△138
当期変動額合計	1,257,054	387,532
当期末残高	29,950,033	30,337,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,927	9,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	△4,112
当期変動額合計	7,074	△4,112
当期末残高	9,001	4,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,927	9,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	△4,112
当期変動額合計	7,074	△4,112
当期末残高	9,001	4,888
純資産合計		
前期末残高	28,694,905	29,959,034
当期変動額		
剰余金の配当	△494,733	△494,727
当期純利益	1,752,009	882,398
自己株式の取得	△221	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,074	△4,112
当期変動額合計	1,264,129	383,419
当期末残高	29,959,034	30,342,454

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,998,375	1,500,029
減価償却費	390,264	326,510
減損損失	294,713	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,490	△5,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,368	15,758
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,790,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146,314	101,570
受取利息及び受取配当金	△67,703	△58,916
支払利息	5,060	3,868
有形固定資産除却損	4,391	49,545
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478	—
ゴルフ会員権評価損	15,100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△916,498	988,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430,495	△1,382,410
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	47,481	△8,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,132	△173,336
未払金の増減額 (△は減少)	△33,886	△8,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,525	△75,180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,135	△20,372
その他	△8,340	2,908
小計	3,339,619	3,045,764
利息及び配当金の受取額	68,206	53,823
利息の支払額	△4,914	△3,795
法人税等の支払額	△1,536,375	△1,283,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,535	1,812,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△14,457	△130,572
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,411	24,411
有形固定資産の除却による支出	—	△46,100
無形固定資産の取得による支出	△46,677	△18,381
投資有価証券の取得による支出	△642,590	△700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	502,478	500,000
差入保証金の回収による収入	13,557	37,432
保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,597	△1,599
その他	1,659	△13,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,785	△348,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△221	△138
配当金の支払額	△494,105	△494,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,326	△494,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,208,994	968,955
現金及び現金同等物の期首残高	10,464,078	12,673,072
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,673,072	※ 13,642,028

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1)受注損失引当金</p> <p>受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>(1)受注損失引当金</p> <p>受注案件の将来の損失に備えるため、ソフトウェア請負契約に基づく開発中の案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務が△271,263千円発生し、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,468千円増加しております。</p>

なお、上記引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は14,900千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

種類 \ 期別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,072,120千円	5,146,507千円
※2 同一のソフトウェア請負契約に係る仕掛品及び受注損失引当金の表示	—————	<p>損失が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は1,229,228千円であります。</p>

(損益計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額		—	1,790,000千円												
※2 研究開発費の総額		一般管理費に含まれる研究開発費 311,267 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 204,732 千円												
※3 固定資産除却損の内訳		<table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,391 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,391</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	4,391 千円	合計	4,391	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>1,373 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>アルファテクノセンター撤去費用</td> <td>46,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,545</td> </tr> </table>	建物	1,373 千円	工具、器具及び備品	2,071	アルファテクノセンター撤去費用	46,100	合計	49,545
工具、器具及び備品	4,391 千円														
合計	4,391														
建物	1,373 千円														
工具、器具及び備品	2,071														
アルファテクノセンター撤去費用	46,100														
合計	49,545														
※4 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア開発事業</td> <td>建物 他</td> <td>神奈川県 川崎市中 原区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ソフトウェア開発事業等の用に供している不動産等については、ソフトウェア開発事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>また、ソフトウェア開発事業等の用に供していない賃貸資産および遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>平成22年4月15日開催の取締役会において、アルファテクノセンターの建替えを決議したことに伴い除却する固定資産について、帳簿価額を零とし当該減少額(294,713千円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物288,788千円、構築物2,924千円、機械及び装置79千円、工具、器具及び備品2,922千円であります。</p>	用途	種類	場所	ソフトウェア開発事業	建物 他	神奈川県 川崎市中 原区	—						
用途	種類	場所													
ソフトウェア開発事業	建物 他	神奈川県 川崎市中 原区													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	5,155	130	—	5,285
合計	5,155	130	—	5,285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,366	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	247,366	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

※平成22年6月29日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式（注）	5,285	80	—	5,365
合計	5,285	80	—	5,365

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

種類	期別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	12,021,702	千円	現金及び預金	12,490,559 千円
	有価証券	151,370		有価証券	648,899
	金銭の信託	1,000,000		金銭の信託	1,000,000
	預入期間が3か 月を超える定期 預金	△500,000		償還期間が3か 月を超える債券	△497,430
				現金及び現金同等物	13,642,028
	現金及び現金同等物	12,673,072			

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。このため当社では、この事業を担当する顧客別に編成された3つの事業本部からなる「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	25,078,889	750,002	25,828,892	—	25,828,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△14,501	14,501	—	—	—
計	25,064,388	764,504	25,828,892	—	25,828,892
セグメント利益又は損失 (△)	3,200,888	26,793	3,227,681	△928	3,226,753
セグメント資産	7,066,992	356,366	7,423,358	29,345,001	36,768,360
その他の項目					
減損損失	—	—	—	294,713	294,713

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△928千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額29,345,001千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)その他の項目の減損損失の調整額294,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 開発関連事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	24,285,221	550,394	24,835,616	—	24,835,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,022	△68,022	—	—	—
計	24,353,244	482,371	24,835,616	—	24,835,616
セグメント利益又は損失 (△)	1,502,194	△20,978	1,481,215	△2,786	1,478,428
セグメント資産	7,710,167	107,384	7,817,551	30,835,335	38,652,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2,786千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,835,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	5,900,201	ソフトウェア開発関連事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,990,190	ソフトウェア開発関連事業

(追加情報)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,422.26	2,453.28
1株当たり当期純利益(円)	141.65	71.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,752,009	882,398
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,752,009	882,398
期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	4,983,635	5,088,835	2.1
モバイルネットワークシステム	6,230,347	5,812,990	△6.7
ネットワークマネジメントシステム	9,270,058	8,892,673	△4.1
オープンシステム	2,974,315	3,802,856	27.9
組み込みシステム	1,015,458	1,023,152	0.8
ソフトウェア開発関連事業	24,473,814	24,620,508	0.6
その他	763,895	540,209	△29.3
合 計	25,237,709	25,160,717	△0.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ 受注高

(単位：千円)

期 別 セグメント及び事業の区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増 減 率 (%)
ノードシステム	4,813,886	4,989,176	3.6
モバイルネットワークシステム	5,955,294	5,563,001	△6.6
ネットワークマネジメントシステム	9,260,686	8,567,954	△7.5
オープンシステム	3,283,419	3,561,490	8.5
組み込みシステム	836,526	1,191,215	42.4
ソフトウェア開発関連事業	24,149,812	23,872,839	△1.1
その他	791,699	558,823	△29.4
合 計	24,941,511	24,431,663	△2.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 受注残高

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノードシステム	501,220	450,141	△10.2
	モバイルネットワークシステム	1,006,463	806,446	△19.9
	ネットワークマネジメントシステム	745,309	528,022	△29.2
	オープンシステム	555,521	443,459	△20.2
	組み込みシステム	192,660	360,723	87.2
ソフトウェア開発関連事業		3,001,175	2,588,793	△13.7
その他		137,016	145,445	6.2
合 計		3,138,191	2,734,238	△12.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノードシステム	5,154,272	5,040,255	△2.2
	モバイルネットワークシステム	6,353,513	5,763,018	△9.3
	ネットワークマネジメントシステム	9,526,332	8,785,241	△7.8
	オープンシステム	3,022,450	3,673,552	21.5
	組み込みシステム	1,022,320	1,023,152	0.1
ソフトウェア開発関連事業		25,078,889	24,285,221	△3.2
その他		750,002	550,394	△26.6
合 計		25,828,892	24,835,616	△3.8

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成23年5月11日付で公表いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。